

別 添 資 料

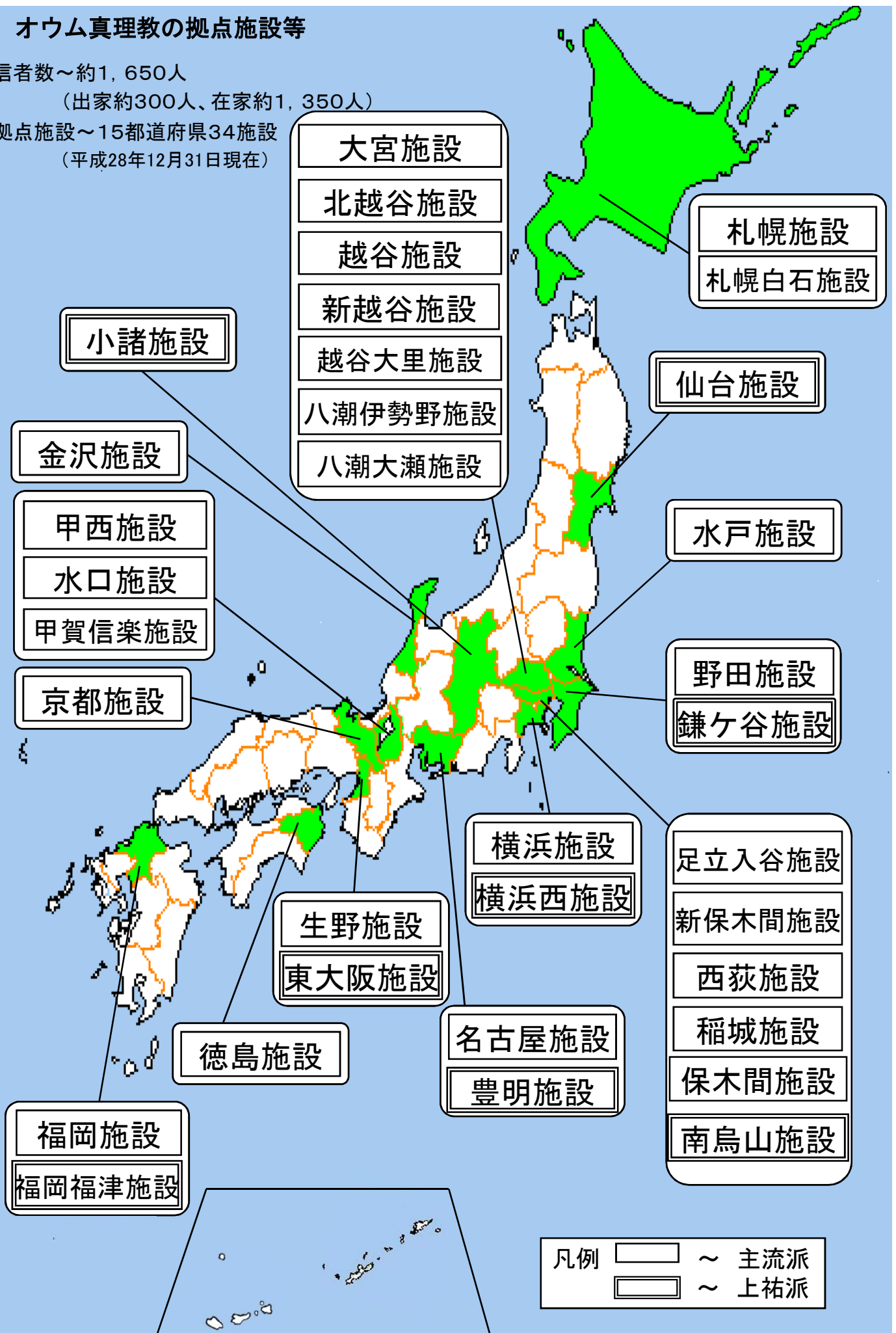
1 オウム真理教の拠点施設等

信者数～約1,650人

(出家約300人、在家約1,350人)

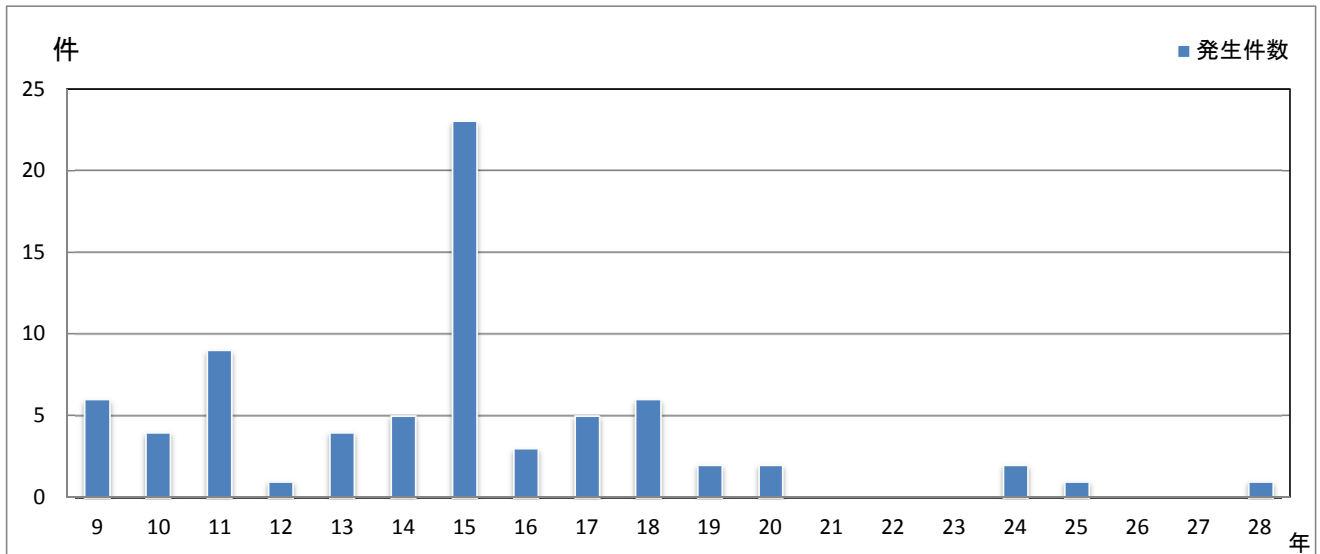
拠点施設～15都道府県34施設

(平成28年12月31日現在)



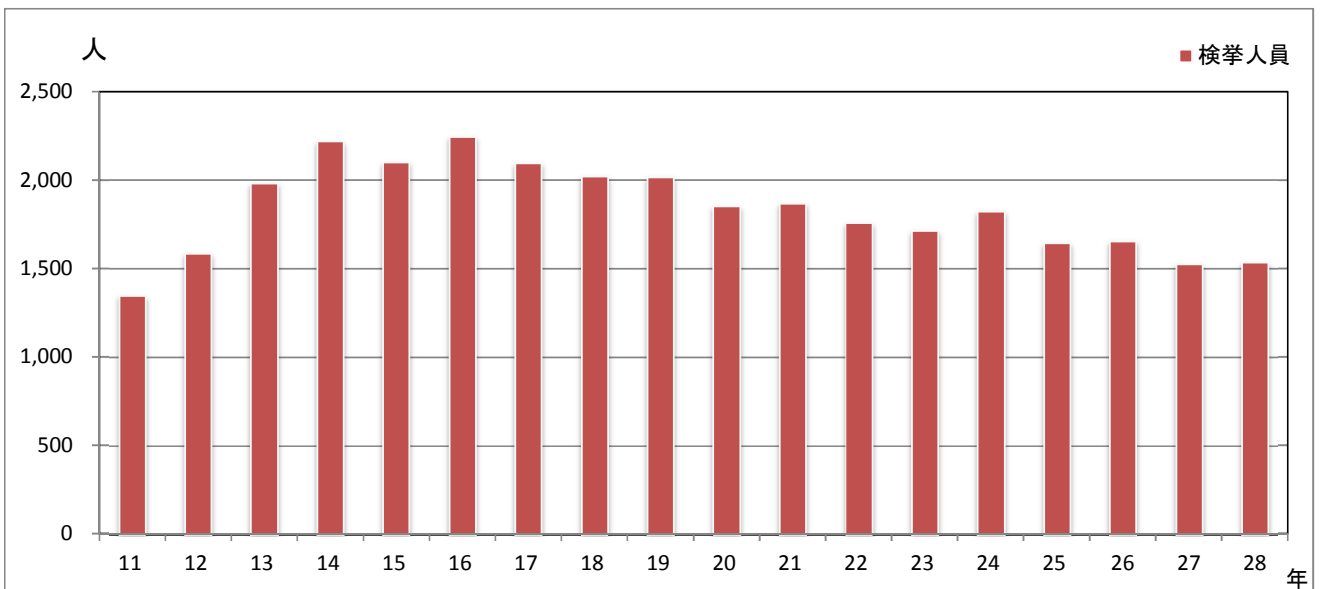
2 右翼による「テロ、ゲリラ」事件の発生状況及び右翼関係事件の検挙状況

(1) 右翼による「テロ、ゲリラ」事件の発生状況



年(平成)	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
発生件数	6	4	9	1	4	5	23	3	5	6	2	2	0	0	0	2	1	0	0	1

(2) 右翼関係事件の検挙状況



年(平成)	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
検挙人員	1,348	1,584	1,982	2,217	2,099	2,243	2,095	2,021	2,018	1,853	1,867	1,757	1,713	1,824	1,643	1,654	1,527	1,537

※ 平成10年以前は、統計基準が異なるため計上せず。

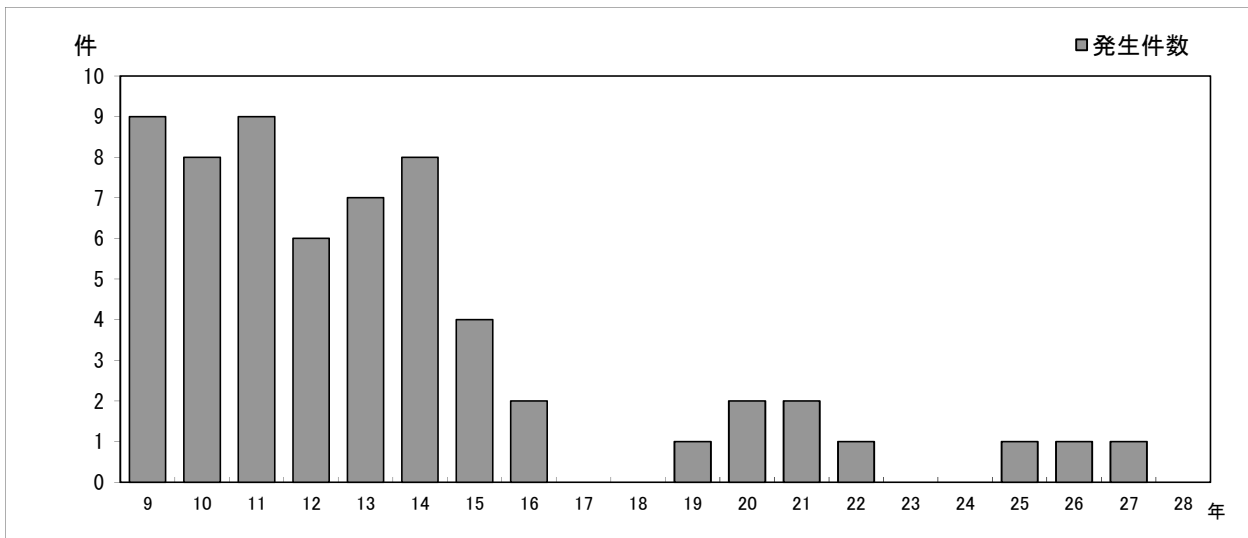
3 平成28年中における右翼等による主な事件の検挙状況

	事 件 名 等	検 挙 日	事 件 概 要
1	京 政治団体幹部による道路 運送車両法違反事件 都	H28. 1. 18	車検の際、街頭宣伝車に取り付けていた赤色回転灯火を取り外して不正に合格させた政治団体幹部を道路運送車両法違反（不正受検）で逮捕した。
2	愛 政治団体構成員による犯 罪収益移転防止法違反事 知 件	H28. 1. 20	正当な理由がないのに、会社の部下である男性に対し、毎月5,000円ないし1万円の報酬を支払うことを約束して、同人名義のキャッシュカード2枚を同人から譲り受けた政治団体構成員を犯罪収益移転防止法違反で逮捕した。
3	警 政治団体幹部らによる威 視 力業務妨害事件 庁	H28. 1. 26	帰宅途中の鳩山由紀夫元首相が乗車する車両を、街頭宣伝車12台で取り囲むなどして進路を妨害した政治団体幹部ら2人を威力業務妨害罪で逮捕した。
4	愛 政治団体幹部による脅迫 知 事件	H28. 2. 16	政治団体構成員である被害者が、同団体を脱退したい旨を申し立てたことに憤慨し、同人に対し、「おまえの女と子供をぐちゃぐちゃにしてやるでな。覚えておけよ」などと言って脅迫した政治団体幹部を脅迫罪で逮捕した。
5	群 政治団体構成員による暴 馬 力行為等処罰に関する法 律違反事件	H28. 3. 3	土地取引の当事者になれなかったことに不満を抱き、相手方の男性らに対し、政治結社の名称等が記載された名刺を手交して「街宣車を持ってきて置いておくから」などと脅迫した政治団体構成員を暴力行為等処罰に関する法律違反で逮捕した。
6	千 政治団体幹部による恐喝 未遂事件 葉	H28. 3. 3	被害者が飲食店の予約をキャンセルしたことに因縁をつけ、「払わないと団体の話になってしまう」などと言って500万円の借用書を作成させるなどして現金の交付を要求した政治団体幹部を恐喝未遂罪で逮捕した。
7	神 政治団体構成員らによる 奈 傷害事件 川	H28. 3. 29 ～30	街頭宣伝活動に対して抗議を行っていた男性を殴るなどした政治団体構成員4人を傷害罪で逮捕した。
8	埼 政治団体幹部らによる暴 玉 力行為等処罰に関する法 他 律違反事件	H28. 4. 6	共謀の上、薬品販売会社会長に対し、街頭宣伝車に設置された拡声器を使用して、同薬品販売会社は暴力団と関係のある健康食品卸会社と取引を行っているなどと演説するなど、団体の威力を示して脅迫した政治団体幹部ら3人を暴力行為等処罰に関する法律違反で逮捕した。
9	大 政治団体元構成員らによ 阪 る職業安定法及び労働基 準法違反事件	H28. 4. 27	共謀の上、法定の除外事由がないのに、被疑法人との間で労働者供給契約を締結した上、業として約100回にわたり労働者を継続して供給し、宮城県内の各地区において、災害廃棄物処理業務等の労働に従事させ、賃金等として約65万円を利得した政治団体元構成員ら7人を職業安定法違反等で逮捕した。
	政治団体代表らによる職 業安定法及び労働基準法 違反事件	H28. 5. 16	共謀の上、法定の除外事由がないのに、被疑法人との間で労働者供給契約を締結した上、業として66回にわたり労働者を継続して供給し、福島県内の除染対象地域において、道路除染等の労働に従事させ、賃金等として約13万円を利得した政治団体代表ら3人を職業安定法違反等で逮捕した。
10	警 右翼関係者による建造物 視 侵入等事件 庁 侵入等事件	H28. 5. 4	出版社出入口ドアのガラスを割って室内に侵入し、黒色ペンキをまくなどした右翼関係者を建造物侵入罪で逮捕した。
11	愛 政治団体幹部による暴力 知 行為等処罰に関する法律 違反事件	H28. 5. 10	作業用重機のリース代金の滞納をめぐり、被害者に対し、「指詰めろ。お前がやれんかったら、誰かにやらせる」などと怒号し、政治団体の威力等を示して脅迫した政治団体幹部を暴力行為等処罰に関する法律違反で逮捕した。

12	滋 賀	政治団体幹部らによる政治資金規正法違反事件	H28. 5. 11	共謀の上、団体設立の届出を行わないまま、政治活動のための高速道路通行料金等合計約1万7,000円を支出した政治団体幹部ら2人を政治資金規正法違反で逮捕した。
13	警 視 庁	政治団体幹部による道路運送車両法違反等事件	H28. 7. 7	法定の除外事由がないのに、継続検査を受けておらず、有効な自動車検査証の交付を受けているものではなく、かつ、自動車損害賠償責任保険又は自動車損害賠償責任共済の契約が締結されていない普通乗用車を運転し、運行の用に供した政治団体幹部を道路運送車両法違反等で検挙した。
14	兵 庫	政治団体幹部らによる威力業務妨害事件	H28. 7. 20	共謀の上、漁業協同組合の事務所周辺で、「漁協の私物化を許すな」などと拡声器で叫びながら街頭宣伝車を周回させ、同組合の会議の円滑な議事の進行に支障を生じさせた政治団体幹部ら3人を威力業務妨害罪で逮捕した。
15	宮 城	政治団体幹部らによる強要未遂事件	H28. 8. 8 ～ 8. 9	知人が携帯電話料金の二重徴収を受けたことを奇貨として、共謀の上、情報通信会社店舗の店長宛てに、政治団体の名称とともに「顧客対応について質問する」「回答無き場合は抗議行動を展開する」などと記載した文書を郵送し、回答を強要した政治団体幹部ら2人を強要未遂罪で逮捕した。
16	警 視 庁	政治団体構成員らによる公務執行妨害事件	H28. 8. 15	終戦記念日に行われた反靖国神社デモに抗議する過程で、警備従事中の警察官に対して暴行を加えた政治団体構成員2人を公務執行妨害罪で逮捕した。
17	京 都	政治団体幹部らによる政治資金規正法違反事件	H28. 9. 20	届出をしていない政治団体とみなされているにもかかわらず、政治活動のために、平成24年5月から28年6月までの間に、政治団体が使用する街頭宣伝車の道路使用許可申請手数料等合計8万9,300円を支出するなどした政治団体幹部2人を政治資金規正法違反で逮捕した。
18	大 阪 ・ 奈 良	政治団体幹部による道路運送車両法違反事件	H28. 9. 25	有効な保安基準適合標章の交付を受けている事業用普通貨物自動車のルーフ上部及び後部バンパー上部に赤色回転灯火を取り付けた政治団体幹部を道路運送車両法違反（不正改造）で逮捕した。
		政治団体幹部らによる貨物自動車運送事業法違反等事件	H28. 10. 16	国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可を受けずに一般貨物自動車運送事業を営むなどした政治団体幹部ら2人を貨物自動車運送事業法違反等で逮捕した。
19	茨 城	政治団体構成員による詐欺事件	H28. 10. 20	金融機関において、第三者に譲渡する意図を秘して口座開設を申し込み、通帳1通及びキャッシュカード1枚の交付を受けた政治団体構成員を詐欺罪で逮捕した。
20	愛 知	政治団体幹部による恐喝未遂事件	H28. 11. 8	被疑者が所属する政治団体を脱退した被害者に対し、「けじめをつける。30万円払え」などと脅した政治団体幹部を恐喝未遂罪で逮捕した。
21	愛 知	政治団体幹部らによる電磁的公正証書原本不実記録・同供用事件	H28. 11. 30	共謀の上、普通乗用自動車の移転登録に当たり、自動車の使用者等について内容虚偽の関係書類を提出して申請し、国土交通省備え付けの自動車登録ファイルにその旨不実の記録をさせ、同所にこれを備え付けさせた政治団体幹部2人を電磁的公正証書原本不実記録・同供用罪で逮捕した。
22	大 分	政治団体元幹部らによる暴力行為等処罰に関する法律違反事件	H28. 12. 19	共謀の上、産業廃棄物処理業者の代表取締役に対し、街頭宣伝車に設置された拡声器を使用して、「大分から出て行け。お前らどうなってもいいんじゃない。分かったか」などと申し向け、団体の威力を示して脅迫した政治団体元幹部ら2人を暴力行為等処罰に関する法律違反で逮捕した。

4 極左暴力集団による「テロ、ゲリラ」の発生状況及び極左事件の検挙状況

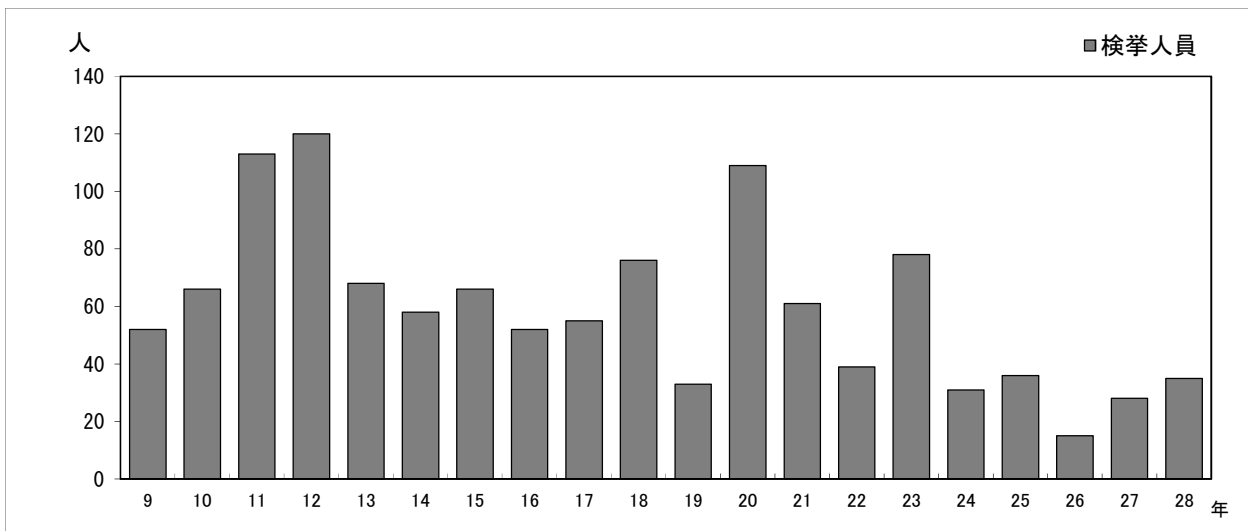
(1) 極左暴力集団による「テロ、ゲリラ」の発生状況



年(平成)	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
発生件数	9	8	9	6	7	8	4	2	0	0	1	2	2	1	0	0	1	1	1	0

※ 平成21年発生 of 2件については、未遂事件

(2) 極左事件の検挙状況



年(平成)	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
検挙人員	52	66	113	120	68	58	66	52	55	76	33	109	61	39	78	31	36	15	28	35

5 北朝鮮による拉致容疑事案（13件19人）

	発生時期	発生場所	事案（事件）名	被害者（年齢は当時）	事案の概要
1	S49. 6	福井県 小浜市	姉弟拉致容疑事案	① 高 敬美さん(7) ② 高 剛さん(3)	○ 昭和49年(1974年)6月中旬、幼い姉弟・高敬美(コキョミ)さん、高剛(コガツ)さんが、消息を絶った事案である。警察は、高姉弟拉致の主犯である北朝鮮工作員・洪寿恵(ホ・スン)こと木下陽子(きのしたようこ)について、逮捕状の発付を得て国際手配を行うとともに、外務省を通じて、北朝鮮に対し、身柄の引渡しを要求している。
2	S52. 9	石川県 鳳至郡 (現鳳珠郡)	宇出津事件	③ 久米 裕さん(52)	○ 北朝鮮工作員に取り込まれた在日朝鮮人が、在日米軍に関する情報収集や対韓国工作に従事していたところ、北朝鮮から「45歳から50歳位の日本人独身男性を北朝鮮に送り込め」との指示を受け、昭和52年(1977年)9月19日、かねてから知り合いであった東京都在住の久米裕(くめゆたか)さんを石川県の宇出津海岸に連れ出し、北朝鮮工作船で迎えに来た別の北朝鮮工作員に同人を引き渡した事件で、当該在日朝鮮人は、同月、石川県警察によって検挙された。警察は、宇出津事件の主犯格である北朝鮮工作員・金世鎬(キム・ヒョ)の逮捕状の発付を得て国際手配を行うとともに、外務省を通じて、北朝鮮に対し、身柄の引渡しを要求している。
3	S52. 10	鳥取県 米子市	女性拉致容疑事案	④ 松本 京子さん(29)	○ 昭和52年(1977年)10月21日夜、鳥取県米子市内に居住していた松本京子(まつもと きょうこ)さんが、自宅から近くの編み物教室に向かう後ろ姿を母親に確認されたのを最後に消息を絶った事案である。
4	S52. 11	新潟県 新潟市	少女拉致容疑事案	⑤ 横田 めぐみさん(13)	○ 昭和52年(1977年)11月15日夕刻、横田めぐみ(よこた めぐみ)さんが、新潟市内においてクラブ活動を終えて中学校から帰宅する途中、海岸から数百メートル離れた地点で友人と別れた後、消息を絶った事案である。
5	S53. 6 頃	兵庫県 神戸市	元飲食店店員 拉致容疑事案	⑥ 田中 実さん(28)	○ 神戸市内の飲食店に出入りしていた田中実(たなかみのる)さんが、昭和53年(1978年)6月、北朝鮮からの指示を受けた同店の店主である在日朝鮮人の甘言により、海外に連れ出された後、北朝鮮に送り込まれた事案である。
6	S53. 6 頃	不 明	李恩恵 拉致容疑事案	⑦ 田口 八重子さん(22)	○ 昭和62年(1987年)11月に発生した「大韓航空機爆破事件」の実行犯である金賢姫(キム・ヒョンヒ)の教育係(李恩恵)に関する事案である。金賢姫は、「北朝鮮において、昭和53年～54年(1978年～1979年)頃に日本から拉致されてきた「李恩恵」と称する日本人女性から教育を受けた」、「李恩恵は『日本から船で引っ張られてきた』と言っていた」などと供述していた。その後の捜査の結果、李恩恵は、埼玉県出身の田口八重子(たぐち やえこ)さんである可能性が極めて高いことが判明し、警察では、北朝鮮による拉致容疑事案と判断している。
7	S53. 7	福井県 小浜市	アベック 拉致容疑事案 (福井)	⑧ 地村 保志さん(23) ⑨ 地村(濱本)富貴恵さん(23)	○ 昭和53年(1978年)7月7日、福井県小浜市において、地村保志(ちむら やすし)さんが、婚約者である濱本富貴恵(はまもと ふきえ)さんとともにデートに行くと言って軽貨物自動車で外出したまま帰宅しなかった事案であり、当該自動車は、海岸付近の展望台でキーを付けたままの形で発見された。警察は、地村さん夫妻拉致の実行犯である北朝鮮工作員・辛光洙(シム・グァンソ)について、逮捕状の発付を得て国際手配を行うとともに、外務省を通じて、北朝鮮に対し、身柄の引渡しを要求している。
8	S53. 7	新潟県 柏崎市	アベック 拉致容疑事案 (新潟)	⑩ 蓮池 薫さん(20) ⑪ 蓮池(奥土)祐木子さん(22)	○ 昭和53年(1978年)7月31日、新潟県柏崎市において、蓮池薫(はなぢ かおる)さんが、家族から自転車を借り、「ちょっと出かけてくる。すぐ帰る」と言って自宅から出かけたまま消息を絶ち、また、奥土祐木子(おくど ゆきこ)さんも勤務先と同僚に、「仕事が終わってからデートする」と言って、勤務終了後、勤務先を出たまま消息を絶った事案である。蓮池さんの乗っていた自転車は、海岸から数百メートル離れた図書館の前で発見された。警察は、蓮池さん夫妻拉致の実行犯である北朝鮮工作員・通称チェ・スン Chol 並びに共犯者・自称韓明一(ハ・ミンイル)こと通称ハン・クムニョン及び通称キム・ナムジンについて、逮捕状の発付を得て国際手配を行うとともに、外務省を通じて、北朝鮮に対し、身柄の引渡しを要求している。
9	S53. 8	鹿児島県 日置郡 (現日置市)	アベック 拉致容疑事案 (鹿児島)	⑫ 市川 修一さん(23) ⑬ 増元 るみ子さん(24)	○ 昭和53年(1978年)8月12日、鹿児島県日置郡において、市川修一(いちかわしゅういち)さんが、増元み子(ますもと るみこ)さんを誘って吹上浜に夕日を見に行くと言って外出したまま帰宅せず、同月14日に吹上浜のキャンプ場付近で、市川さんの車両がドアロックされたまま発見された。また、増元さんも家の者に、市川さんと吹上浜に夕日を見に行くと言って外出したまま、消息を絶った事案である。
10	S53. 8	新潟県 佐渡郡 (現佐渡市)	母娘拉致容疑事案	⑭ 曾我 ひとみさん(19) ⑮ 曾我 ミヨシさん(46)	○ 昭和53年(1978年)8月12日、新潟県佐渡郡真野町において、曾我ひとみ(そが ひとみ)さん、曾我ミヨシ(そが みよし)さん母娘が、買物に行くと言って自宅から出かけたまま消息を絶った。平成14年(2002年)9月、北朝鮮は、曾我ひとみさんについては拉致を認め、曾我ミヨシさんについては承知していないとしている。警察は、曾我さん母娘拉致の実行犯である北朝鮮工作員・通称キム・ミヨンスクについて、逮捕状の発付を得て国際手配を行うとともに、外務省を通じて、北朝鮮に対し、身柄の引渡しを要求している。
11	S55. 5 頃	欧 州	欧州における 日本人男性 拉致容疑事案	⑯ 石岡 亨さん(22) ⑰ 松木 薫さん(26)	○ 石岡亨(いしおか かつお)さん、松木薫(まつき かおる)さんの2人が、欧州滞在中の昭和55年(1980年)にそれぞれ消息を絶った。その後、石岡さんから家族宛てに届いた、昭和63年(1988年)8月にポーランドで投かんされた手紙の中に、石岡さん、松木さん、有本恵子(ありもと けいこ)さんの3人が北朝鮮に滞在している旨が記載されていたが、それ以後、3人の所在確認には至っていない。警察は、石岡さん、松木さん拉致の実行犯である「よど号」犯人の妻・森順子(もりよりこ)及び若林(旧姓：黒田)佐喜子(わばやし さきこ)について、逮捕状の発付を得て国際手配を行うとともに、外務省を通じて、北朝鮮に対し、身柄の引渡しを要求している。
12	S55. 6	宮崎県 宮崎市	辛光洙事件	⑱ 原 勲晁さん(43)	○ 北朝鮮工作員・辛光洙(シム・グァンソ)が、北朝鮮からの指示を受け、昭和55年(1980年)6月、大阪府在住の原勲晁(はらただあき)さんを宮崎県の青島海岸に連れ出して工作船で北朝鮮に拉致した。その後、辛光洙は拉致された原さんに成り替わって同人名義の日本旅券を不正に取得の上、数回にわたって海外に渡航し、海外拠点の設置、対韓国工作等の活動を行っていた事件である。警察は、昭和60年(1985年)6月の韓国当局の発表を受けて、韓国当局との緊密な情報交換や所要の捜査を行い、拉致容疑事案と判断した。辛光洙については、これまでに原勲晁さんに成り替わった容疑で逮捕状の発付を得て、ICPOを通じて国際手配を行うとともに、外務省を通じて、北朝鮮に対し、身柄の引渡しを要求してきたが、平成18年4月には、新たに原さん拉致容疑の主犯として逮捕状の発付を得た。また、原さん拉致容疑の共犯者である金吉旭(キム・ギョク)についても、逮捕状の発付を得ており、ICPOを通じて、国際手配を行うなど所要の措置を講じている。
13	S58. 7 頃	欧 州	欧州における 日本人女性 拉致容疑事案	⑲ 有本 恵子さん(23)	○ 昭和58年(1983年)10月頃、英国留学のため欧州滞在中だった有本恵子さんが、デンマーク・コペンハーゲンからの手紙を最後に消息を絶ち、その後、現在まで所在の確認には至っていない事案である。警察は、有本さん拉致の実行犯である「よど号」犯人の魚本(旧姓：安部)公博(うおもと きみひろ)について、逮捕状の発付を得て国際手配を行うとともに、外務省を通じて、北朝鮮に対し、身柄の引渡しを要求している。

※ 地村保志さん、地村(濱本)富貴恵さん、蓮池薫さん、蓮池(奥土)祐木子さん、曾我ひとみさんの5人は、平成14年(2002年)10月15日、日本に帰国した。

6 北朝鮮関係諜報事件一覧表

番号	事件名	検挙年月日	罪 名 ・ 処 分
1	第一次朝鮮スパイ事件	昭25. 9. 9	占領目的阻害行為処罰令違反 懲役10年、罰金5,000ドル(昭26. 7. 11、GHQ軍事裁判所)
2	第二次朝鮮スパイ事件	昭28. 9. 20	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役1年(昭30. 7. 7、最高裁)
3	第三次朝鮮スパイ事件	昭30. 6. 26	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役1年6月、執行猶予4年(昭32. 5. 13、東京高裁)
4	弘昇丸事件	昭32. 6. 25	被疑者A～出入国管理令違反 懲役1年(昭33. 2. 18、函館地裁) 被疑者B～出入国管理令違反 罰金3万円(昭33. 12. 23、函館簡裁)
5	第四次朝鮮スパイ事件	昭33. 10. 30	出入国管理令、外国為替及び外国貿易管理法違反 懲役1年、執行猶予4年、罰金10万円(昭34. 9. 3、東京高裁)
6	滝事件	昭34. 7. 31	出入国管理令、外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反、公文書偽造 懲役2年(昭34. 11. 9、金沢地裁)
7	浜坂事件	昭35. 9. 29	出入国管理令、関税法違反 懲役1年(昭38. 1. 22、大阪高裁)
8	大寿丸事件	昭37. 7. 24	出入国管理令違反 懲役1年(昭37. 10. 19、山口地裁下関支部)
9	解放号事件	昭37. 9. 24	被疑者A～出入国管理令違反等 懲役10月、執行猶予3年(昭38. 6. 28、東京高裁) 被疑者B～出入国管理令違反等 懲役1年、執行猶予3年(前同) 被疑者C～出入国管理令違反 懲役8月、執行猶予3年(昭37. 12. 26、新潟地裁)
10	第一次能代事件	昭38. 4. 1	出入国管理令違反 被疑者死亡につき不起訴(昭38. 11. 21、秋田地検)
11	第二次能代事件	昭38. 5. 10	出入国管理令違反 被疑者死亡につき不起訴(昭38. 11. 21、秋田地検)
12	酒田事件	昭38. 5. 21	出入国管理令、外国人登録法違反、有印公文書偽造・同行使 懲役1年4月(昭38. 12. 19、山形地裁酒田支部)
13	董グループ事件	昭39. 5. 14	出入国管理令、外国人登録法違反 禁錮1年(昭39. 7. 21、東京地裁)
14	三和事件	昭39. 7. 16	外国人登録法違反 罰金3万円(昭39. 7. 31、東京簡裁)
15	本庄浜事件	昭39. 7. 24	出入国管理令違反 懲役6月(昭39. 9. 28、東京地裁)
16	一宮事件	昭39. 7. 29	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役1年(昭39. 10. 27、名古屋地裁)
17	寝屋川事件	昭39. 10. 31	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役1年(昭40. 11. 19、大阪高裁)
18	蒲田事件	昭39. 12. 15	出入国管理令、外国人登録法違反、窃盗 懲役1年(昭40. 2. 19、東京地裁)
19	神田事件	昭40. 3. 15	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役1年(昭40. 7. 14、東京地裁)
20	江戸川事件	昭40. 8. 2	外国人登録法違反 懲役1年、執行猶予2年(昭40. 10. 27、東京地裁)
21	長田事件	昭40. 8. 30	出入国管理令、外国人登録法、外国為替及び外国貿易管理法違反 懲役1年2月(昭40. 12. 14、神戸地裁)
22	杉並事件	昭41. 7. 12	被疑者A～外国人登録法違反 起訴猶予(昭41. 8. 31、東京地検) 被疑者B～外国人登録法違反等 懲役10月、執行猶予3年(昭41. 11. 29、東京地裁)
23	外務省スパイ事件	昭42. 11. 23	被疑者A～国家公務員法違反、業務上横領教唆等 懲役1年(昭44. 3. 18、東京高裁) 被疑者B～国家公務員法違反等 懲役1年6月、執行猶予5年(昭和43. 8. 6、東京地裁)
24	東大阪事件	昭43. 11. 18	出入国管理令、外国人登録法違反、免状等不実記載・同行使等 懲役1年(昭44. 2. 17、大阪地裁)
25	都島事件	昭43. 11. 26	外国人登録法違反、公文書偽造 懲役1年2月、執行猶予3年(昭44. 5. 27、大阪地裁)
26	岩崎・能代事件	昭44. 11. 13	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役1年、執行猶予2年(昭45. 4. 16、青森地裁)
27	八王子事件	昭45. 11. 16	出入国管理令違反 懲役2年、執行猶予3年(昭46. 3. 3、東京地裁)

番号	事 件 名	検挙年月日	罪 名 ・ 処 分
28	石原事件	昭46. 9. 21	出入国管理令、外国人登録法違反、有印私文書偽造・同行使等 懲役1年（昭47. 3. 30、大阪高裁）
29	足立事件	昭46. 9. 25	外国人登録法違反 懲役6月、執行猶予2年（昭46. 12. 2、東京地裁）
30	温海事件	昭48. 8. 5	被疑者A～出入国管理令違反 懲役1年、執行猶予3年（昭48. 11. 2、山形地裁鶴岡支部） 被疑者B～前同
31	水山事件	昭48. 12. 22	出入国管理令、外国人登録法違反、旅券不実記載・同行使等 懲役1年（昭49. 3. 5、名古屋地裁）
32	中川事件	昭49. 5. 20	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役10月（昭49. 8. 5、名古屋地裁）
33	北総事件	昭49. 6. 26	出入国管理令、外国人登録法、旅券法違反、旅券不実記載・同行使 懲役1年6月、執行猶予3年（昭51. 4. 5、東京地裁）
34	切浜事件	昭49. 9. 19	被疑者A～出入国管理令違反 懲役1年2月（昭51. 2. 16、神戸地裁） 被疑者B～出入国管理令違反 懲役1年、執行猶予3年（昭50. 6. 19、神戸地裁）
35	鶴見寺尾事件	昭50. 4. 5	出入国管理令、外国人登録法違反 禁錮8月（昭51. 6. 24、横浜地裁）
36	濁川事件	昭50. 7. 12	出入国管理令、外国人登録法違反、有印公文書偽造 懲役2年、執行猶予3年（昭50. 11. 13、青森地裁）
37	布施事件	昭51. 6. 16	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役6月（昭52. 2. 10、大阪高裁）
38	豊島事件	昭52. 4. 6	外国人登録法違反、有印公文書偽造 懲役1年6月、執行猶予3年（昭52. 12. 26、東京高裁）
39	宇出津事件	昭52. 9. 20	外国人登録法違反 起訴猶予（昭53. 5. 11、金沢地検）
40	水橋事件	昭55. 2. 20	被疑者A～出入国管理令違反、公務執行妨害、傷害 懲役1年、執行猶予3年（昭56. 4. 28、浦和地裁） 被疑者B～出入国管理令違反 懲役4月、執行猶予2年（昭55. 11. 4、浦和地裁）
41	磯の松島事件	昭55. 6. 12	被疑者A～出入国管理令、外国人登録法違反 懲役6月、執行猶予3年（昭56. 1. 29、神戸地裁） 被疑者B～前同
42	日向事件	昭56. 6. 24	被疑者A～出入国管理令、外国人登録法違反、有印公文書偽造 懲役1年6月（昭56. 11. 30、宮崎地裁延岡支部） 被疑者B～出入国管理令違反 懲役4月、執行猶予2年（昭56. 9. 30、宮崎地裁延岡支部）
43	六郷事件	昭56. 7. 23	出入国管理令、外国人登録法違反 懲役1年6月、執行猶予4年（昭56. 10. 29、東京地裁）
44	男鹿脇本事件	昭56. 8. 5	出入国管理令違反 懲役10月、執行猶予2年（昭56. 10. 16、秋田地裁）
45	西新井事件	昭60. 3. 1	外国人登録法違反 懲役1年、執行猶予4年（昭60. 7. 4、東京地裁）
46	横須賀事件	昭63. 5. 25	公正証書原本不実記載・同行使 罰金5万円（昭63. 6. 15、横浜簡裁）
47	渋谷事件	昭63. 6. 29	外国人登録法違反 起訴猶予（昭63. 7. 9、東京地検）
48	美浜事件	平 3. 5. 23	出入国管理及び難民認定法違反 被疑者死亡につき不起訴（平 3. 6. 28、福井地検）
49	新宿百人町事件	平12. 11. 21	被疑者A～詐欺 懲役1年4月（平13. 11. 30、最高裁上告棄却） 被疑者B～公正証書原本不実記載、同行使 懲役1年6月、執行猶予4年（平13. 2. 16、東京地裁）
50	東中野事件	平15. 2. 28	公正証書原本不実記載・同行使、出入国管理及び難民認定法違反 懲役3年、執行猶予5年（平15. 10. 28、東京地裁）
51	布施寿町事件	平16. 10. 12	出入国管理及び難民認定法違反、外国人登録法違反 起訴猶予（平16. 12. 28、大阪地検） 旅券法違反 不起訴（平16. 12. 28、大阪地検）
52	大阪北事件	平25. 1. 10	著作権法違反 罰金50万円（平25. 1. 30、大阪簡裁） 詐欺 懲役4年（平25. 3. 27、大阪地裁）
53	西池袋事件	平28. 2. 2	詐欺 起訴猶予（平28. 3. 30、東京地検）

7 大量破壊兵器関連物資等不正輸出事件一覧表

番号	事件名	検挙年月日	罪名・処 分
1	進展実業 ココム違反事件	昭41. 10. 23	外国為替及び外国貿易管理法違反 法 人～罰金1,000万円(昭47. 8. 7、横浜地裁) 被疑者A～懲役1年2月、執行猶予2年(前同) 被疑者B～懲役4月、執行猶予2年(前同)
2	兵庫県貿易 ココム違反事件	昭44. 7. 24	関税法違反 法 人 A～罰金15万円(昭50. 7. 22、神戸地裁) 法 人 B～罰金30万円(昭50. 1. 14、前同) 被疑者A～罰金7万円(昭50. 7. 22、前同) 被疑者B～罰金15万円(昭50. 1. 14、前同)
3	東明貿易 ココム違反事件	昭62. 3. 27	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 法 人～罰金100万円(昭62. 10. 27、神戸地裁) 被疑者～懲役1年、執行猶予3年(前同)
4	東明商事 ココム違反事件	昭62. 5. 25	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 法 人～罰金50万円(平 1. 10. 25、静岡地裁) 被疑者A、B～懲役6月、執行猶予3年(前同) 被疑者C～罰金20万円(前同) 被疑者D～罰金15万円(昭63. 1. 18、静岡簡裁)
5	東芝機械 ココム違反事件	昭62. 5. 27	外国為替及び外国貿易管理法違反 法 人～罰金200万円(昭63. 3. 22、東京地裁) 被疑者A～懲役10月、執行猶予3年(前同) 被疑者B～懲役1年、執行猶予3年(前同)
6	極東商会等 ココム違反事件	昭63. 5. 17	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 法 人 A～罰金200万円(昭63. 10. 27、東京地裁) 法 人 B～罰金20万円(昭63. 6. 6、東京簡裁) 被疑者A～懲役1年、執行猶予3年(昭63. 10. 27、東京地裁) 被疑者B～懲役8月、執行猶予3年(前同) 被疑者C～罰金20万円(昭63. 6. 6、東京簡裁)
7	商工連幹部 ココム違反事件	平 1. 2. 7	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 被疑者～罰金20万円(平 1. 3. 31、新潟簡裁)
8	ダイキン工業 ココム違反事件	平 1. 2. 20	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 法 人～罰金200万円(平 1. 10. 17、大阪地裁) 被疑者～懲役10月、執行猶予3年(前同)
9	プロメترونテクノス ココム違反事件	平 1. 7. 6	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 法 人～罰金500万円(平 1. 11. 28、東京地裁) 被疑者～懲役2年、執行猶予4年(前同)
10	日本航空電子工業 ココム違反事件	平 3. 8. 28	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 法 人～罰金500万円(平 4. 4. 23、東京地裁) 被疑者A、B、C、D～懲役2年、執行猶予3年(前同) 被疑者E、F、G、H～起訴猶予(平 3. 9. 13、東京地検)
11	トレーダーズ ココム違反事件	平 6. 3. 28	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 法 人～起訴猶予(平 6. 4. 19、東京地検) 被疑者A、B～罰金30万円(平 6. 5. 7、東京簡裁) 被疑者C～起訴猶予(平 6. 4. 19、東京地検)
12	東亜技術工業 外為法違反事件	平 8. 4. 8	外国為替及び外国貿易管理法違反 法 人～起訴猶予(平 8. 5. 7、神戸地検) 被疑者～罰金20万円(平 8. 5. 7、神戸簡裁)
13	大進商事 外為法違反事件	平10. 10. 13	外国為替及び外国貿易管理法違反 法 人～起訴猶予(平10. 11. 17、東京地検) 被疑者A、B～起訴猶予(前同)

番号	事 件 名	検挙年月日	罪 名 ・ 処 分
14	菱光社等 外為法違反事件	平11. 2. 6	外国為替及び外国貿易管理法、関税法違反 法 人 A～罰金200万円（平11. 7. 29、東京地裁） 被疑者A～懲役10月、執行猶予3年（前同） 法人B及び被疑者B他9人～起訴猶予（平11. 4. 16、東京地検）
15	サンビーム 外為法違反事件	平12. 1. 12	外国為替及び外国貿易管理法違反 被疑者A、B～懲役2年、執行猶予4年 罰金150万円（平12. 4. 12、東京地裁）
16	セイシン企業 外為法違反事件	平15. 6. 12	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金1,500万円（平16. 10. 15、東京地裁） 被疑者A～懲役2年6月、執行猶予5年（前同） 被疑者B～懲役1年6月、執行猶予3年（前同）
17	明伸 外為法違反事件	平15. 11. 5	外国為替及び外国貿易法、関税法違反 法 人～罰金200万円（平16. 2. 23、東京地裁） 被疑者～懲役1年、執行猶予3年（前同）
18	アイ・ディ・サポート 外為法違反事件	平16. 1. 13	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A～懲役1年、執行猶予3年（平16. 5. 10、横浜地裁） 被疑者B～懲役10月、執行猶予3年（前同）
19	明昌洋行 外為法違反事件	平18. 8. 10	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～罰金100万円（平18. 8. 30、山口簡裁）
20	ミットヨ 外為法違反事件	平18. 8. 25	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金4,500万円（平19. 6. 25、東京地裁） 被疑者A～懲役3年、執行猶予5年（前同） 被疑者B～懲役2年8月、執行猶予5年（前同） 被疑者C～懲役2年4月、執行猶予4年（前同） 被疑者D～懲役2年、執行猶予4年（前同）
21	ヤマハ発動機 外為法違反事件	平19. 2. 23	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金100万円（平19. 4. 4、浜松簡裁） 被疑者A、B及びC～起訴猶予（平19. 3. 22、静岡地検）
22	ナカノコーポレーション 外為法違反事件	平20. 7. 2	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～不起訴（平20. 7. 11、横浜地検）
23	ホーコス 外為法違反事件	平21. 3. 24	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金4,700万円（平21. 7. 16、東京地裁） 被疑者A～懲役2年6月、執行猶予3年（前同） 被疑者B～懲役1年、執行猶予3年（前同） 被疑者C～懲役1年6月、執行猶予3年（前同） 被疑者D～懲役1年6月、執行猶予3年（前同）
24	盛田忠雄 外為法違反事件	平21. 5. 19	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金500万円（平21. 8. 7、神戸地裁） 被疑者～懲役3年、執行猶予4年（前同）
25	東興貿易 外為法違反事件	平21. 6. 29	外国為替及び外国貿易法違反 法 人 A～罰金600万円（平21. 11. 5、横浜地裁） 法 人 B～罰金300万円（平24. 2. 9、最高裁） 被疑者A～懲役2年、執行猶予4年（平21. 11. 5、横浜地裁） 被疑者B～懲役1年、 執行猶予3年（平24. 2. 9、最高裁） 被疑者C～罰金100万円（平21. 8. 11、横浜簡裁）
26	西武興産 外為法違反事件	平22. 6. 22	外国為替及び外国貿易法、関税法違反 法 人 A～罰金120万円（平23. 3. 25、福岡地裁） 被疑者A～懲役1年6月、執行猶予3年（前同） 被疑者B～不起訴（平22. 7. 13、福岡地検）

番号	事 件 名	検挙年月日	罪 名 ・ 処 分
27	新東洋機械工業 外為法違反事件	平23. 9. 14	外国為替及び外国貿易法違反 法 人 A～罰金100万円（平23. 11. 11、さいたま簡裁） 法 人 B～不起訴（平23. 11. 11、さいたま区検） 被疑者A～罰金100万円（平23. 11. 11、さいたま簡裁） 被疑者B～不起訴（平23. 11. 11、さいたま区検） 被疑者C～不起訴（前同）
28	クレファイン 外為法違反事件	平23. 12. 7	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金50万円（平23. 12. 20、東京簡裁） 被疑者～罰金20万円（前同）
29	インターテック 外為法違反事件	平24. 7. 4	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金100万円（平24. 11. 5、横浜簡裁） 被疑者～罰金50万円（前同）
30	ビクセン 外為法違反事件	平25. 2. 14	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～起訴猶予（平25. 8. 12、さいたま地検） 被疑者A、B～起訴猶予（前同）
31	ポリケミカルズリミテッド 外為法違反事件	平27. 5. 26	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金100万円（平27. 6. 15、神戸地裁） 被疑者A～不起訴（平27. 6. 15、神戸地検） 被疑者B～罰金100万円（平27. 6. 15、神戸地裁） 被疑者C～不起訴（平27. 6. 15、神戸地検）
32	在日インドネシア人 外為法違反事件	平27. 11. 25	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A～起訴猶予（平27. 12. 25、東京地検） 被疑者B～起訴猶予（平27. 12. 25、東京地検）
33	エーペックネット 外為法違反事件	平27. 12. 7	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～起訴猶予（平成27. 12. 17、仙台地検）

8 対北朝鮮措置に係る事件一覧表

番号	事 件 名	検挙年月日	罪 名 ・ 処 分
1	銘木業者等による関税法違反事件	平19. 3. 23	関税法違反 法 人～罰金40万円(平19. 6. 28、札幌簡裁) 被疑者A～罰金40万円(前同) 被疑者B～起訴猶予(平19. 6. 28、札幌地検)
2	北朝鮮を船積地域とする貨物(7カ)の無承認輸入に係る外為法違反事件	平19. 4. 7	外国為替及び外国貿易法違反 法 人 A～罰金1,500万円(平19. 8. 2、山口地裁下関支部) 法 人 B～罰金 50万円(前同) 被疑者A～懲役2年・執行猶予3年(前同) 被疑者B～懲役1年10月・執行猶予3年(前同) 被疑者C～懲役1年10月・執行猶予3年(前同)
3	北朝鮮を原産地とする貨物(ステンレス継手)の無承認輸入に係る外為法違反事件	平19. 6. 26	外国為替及び外国貿易法違反 法 人 A～罰金1,000万円(平20. 1. 24、神戸地裁) 法 人 B～罰金 800万円(前同) 被疑者A～懲役2年・執行猶予3年(前同) 被疑者B～懲役2年・執行猶予3年(前同) 被疑者C～懲役2年・執行猶予3年(前同)
4	北朝鮮を原産地とする貨物(ウ)の無承認輸入に係る外為法違反事件	平20. 1. 7	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金80万円(平20. 3. 28、東京地裁) 被疑者A～懲役1年6月・執行猶予3年(前同) 被疑者B～懲役10月・執行猶予3年(平20. 5. 15、東京地裁) 被疑者C～懲役1年2月・執行猶予3年(平20. 12. 24、東京高裁)
5	貿易業者による奢侈品(ピア/等)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平21. 6. 9	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金500万円(平21. 8. 7、神戸地裁) 被疑者～懲役3年・執行猶予4年(前同)
6	北朝鮮を原産地とする貨物(カトリバウ)の無承認輸入に係る外為法違反事件	平21. 8. 13	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～起訴猶予(平21. 12. 21、名古屋地検)
7	貿易業者による奢侈品(化粧品)等の無承認輸出に係る外為法違反事件	平21. 12. 1	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金200万円(平22. 3. 18、神戸地裁) 被疑者A～懲役2年・執行猶予3年(前同) 被疑者B～懲役2年・執行猶予3年(前同)
8	貿易業者による仲介貿易取引に係る外為法違反事件	平22. 3. 4	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～不起訴(平22. 3. 26、大阪地検)
9	貿易業者による奢侈品(化粧品)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平22. 6. 15	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金100万円(平22. 9. 16、山口地裁) 被疑者A～懲役1年6月・執行猶予3年(前同) 被疑者B～起訴猶予(平22. 8. 20、山口地検)

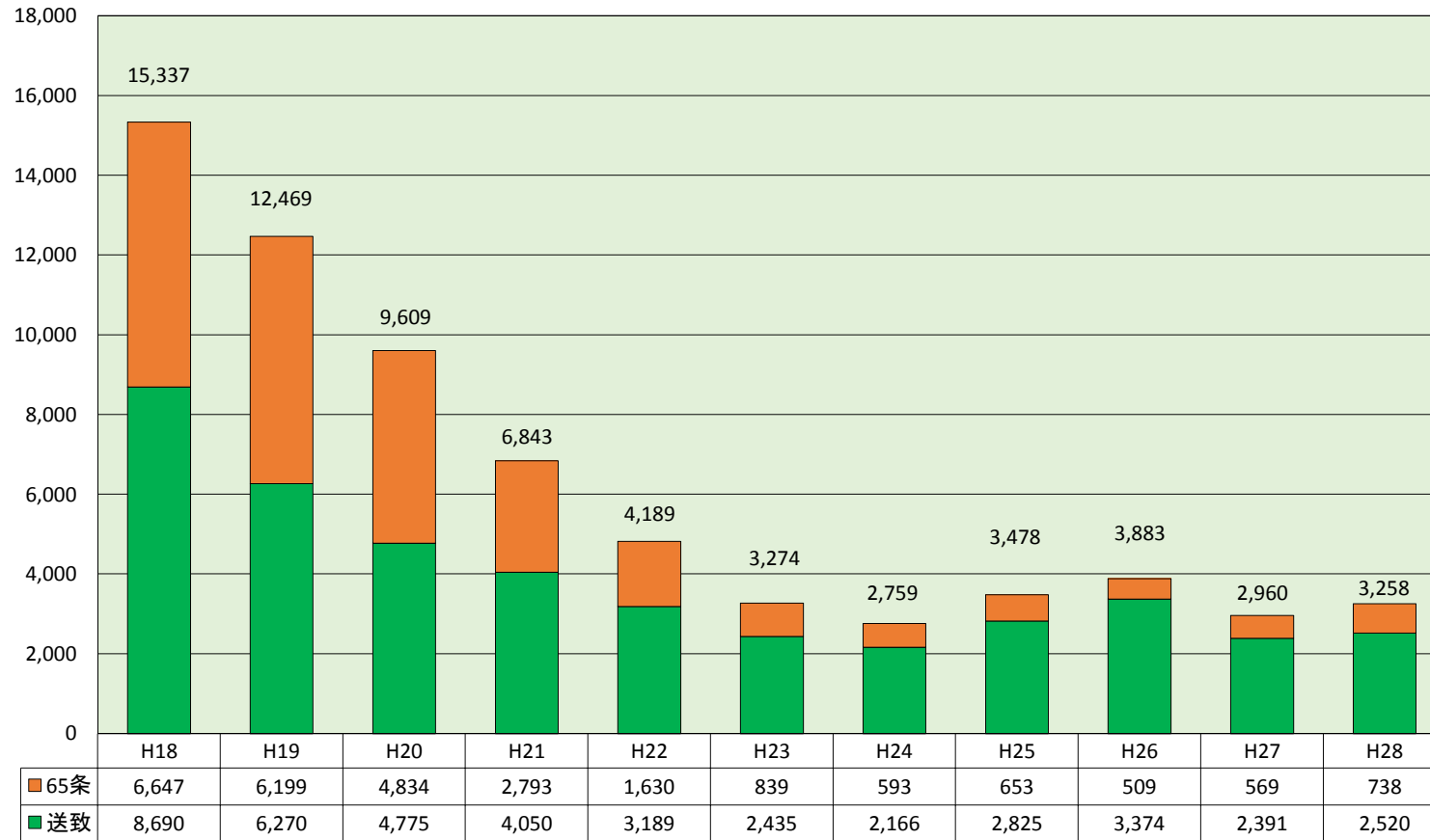
番号	事 件 名	検 査 年 月 日	罪 名 ・ 処 分
10	貿易業者による奢侈品(ピアノ)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平22. 7. 8	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金150万円(平22. 10. 28、鳥取地裁) 被疑者A～懲役1年4月(前同) 被疑者B～懲役1年・執行猶予3年(前同)
11	貿易業者による奢侈品(ピアノ)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平22. 9. 16	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金80万円(平22. 11. 26、広島地裁) 被疑者～懲役1年6月・執行猶予3年(前同)
12	元貿易業者による北朝鮮を仕向地とした貨物(布地)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平22. 12. 6	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A、B～不起訴(平23. 5. 31、神戸地検)
13	貿易業者らによる北朝鮮を仕向地とした貨物(ニット生地)の無承認輸出に係る外為法違反等事件	平23. 2. 22	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A～懲役2年6月・執行猶予4年 罰金200万円(平23. 10. 4、大阪地裁) 被疑者B～起訴猶予(平23. 3. 14、大阪地検)
14	貿易業者による北朝鮮を仕向地とした貨物(中古タイヤ)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平23. 5. 6	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金150万円(平23. 9. 16、京都地裁) 被疑者～懲役3年・執行猶予4年(前同)
15	生地卸会社役員らによる北朝鮮を原産とする貨物(ショートパンツ)の無承認輸入に係る外為法違反事件	平23. 5. 11	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A～罰金50万円(平23. 5. 31、神戸簡裁) 被疑者B～罰金50万円(前同) 被疑者C～罰金50万円(前同) 被疑者D～罰金30万円(前同) 被疑者E～起訴猶予(平23. 5. 31、神戸地検)
16	貿易業者による奢侈品(中古高級自動車)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平23. 6. 20	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～懲役1年・執行猶予4年(平23. 11. 16、東京地裁)

番号	事 件 名	検 挙 年 月 日	罪 名 ・ 処 分
17	貿易業者らによる北朝鮮を仕向地とした貨物（食料品、化粧品等）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平23. 12. 1	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金300万円（平24. 6. 21、大阪地裁） 被疑者A～懲役3年・執行猶予5年（前同） 被疑者B～懲役1年6月・執行猶予4年（前同） 被疑者C～懲役2年6月・執行猶予4年：罰金100万円（平24. 6. 22、大阪地裁）
18	貿易業者による奢侈品（たばこ、清酒）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平23. 12. 1	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金80万円（平23. 12. 20、福岡簡裁） 被疑者～罰金80万円（前同）
19	貿易業者らによる北朝鮮を仕向地とした貨物（中古PC等）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平24. 1. 11	外国為替及び外国貿易法違反 法 人A～罰金300万円（平24. 6. 21、大阪地裁） 法 人B～罰金200万円（前同） 被疑者A～懲役3年・執行猶予5年（前同） 被疑者B～起訴猶予（平24. 2. 1、大阪地検） 被疑者C～懲役2年・執行猶予4年（平24. 2. 1、大阪地裁）
20	パソコン販売会社社長による奢侈品（中古ノート型PC）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平24. 2. 7	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金200万円（平24. 5. 25、東京地裁） 被疑者～懲役1年6月・執行猶予3年（前同）
21	貿易業者による奢侈品（ノート型PC）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平24. 3. 6	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～起訴猶予（平24. 3. 16、東京地検） 被疑者A～起訴猶予（前同） 被疑者B～起訴猶予（前同） 被疑者C～起訴猶予（前同）
22	貿易業者らによる北朝鮮を仕向地とした貨物（タイル及び陶磁器製品）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平24. 4. 4	外国為替及び外国貿易法違反 法 人A～懲役2年・執行猶予3年・罰金100万円（平24. 8. 21、京都地裁） 法 人B～起訴猶予（平24. 4. 25、京都地検） 被疑者A～罰金300万円（平24. 8. 21、京都地裁） 被疑者B～起訴猶予（平24. 6. 4、京都地検） 被疑者C～起訴猶予（前同） 被疑者D～罰金50万円（平24. 4. 25、京都簡裁） 被疑者E～罰金50万円（前同）
23	貿易業者らによる奢侈品（中古自動車）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平24. 4. 5	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A～懲役2年・執行猶予3年（平24. 6. 26、神戸地裁） 被疑者B～不起訴（平24. 4. 25、神戸地検）

番号	事 件 名	検 挙 年 月 日	罪 名 ・ 処 分
24	日朝友好協会関係者らによる北朝鮮を仕向地とした貨物(粉ミルク)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平24. 5. 25	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A～罰金30万円(平24. 5. 30、京都簡裁) 被疑者B～起訴猶予(平24. 5. 30、京都地検)
25	貿易業者らによる北朝鮮を仕向地とした貨物(スロットマシン、ポウリング用品等)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平24. 6. 27	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A～懲役1年6月・執行猶予3年・罰金100万円(平24. 10. 4、宇都宮地裁) 被疑者B～懲役1年・執行猶予3年(平24. 11. 13、宇都宮地裁) 被疑者C～懲役1年・執行猶予3年(平24. 10. 4、宇都宮地裁)
26	元貿易業者による北朝鮮を仕向地とした貨物(中古自動車)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平25. 1. 31	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～懲役1年・執行猶予3年(平25. 4. 30、津地裁)
27	貿易業者による北朝鮮を仕向地とした貨物(ニット生地)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平25. 2. 14	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～懲役1年6月・執行猶予3年(平25. 6. 14、大阪地裁)
28	貿易会社役員らによる北朝鮮を仕向地とした貨物(中古タイヤ)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平25. 11. 8	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者A～不起訴(平26. 3. 27、福岡地検) 被疑者B～不起訴(前同) 被疑者B～不起訴(前同)
29	貿易会社役員による北朝鮮を仕向地とした貨物(中古タイヤ)の無承認輸出に係る外為法違反事件	平25. 11. 29	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金100万円(平26. 5. 12、福岡地裁) 被疑者～懲役2年・執行猶予3年(前同)

番号	事件名	検挙年月日	罪 名 ・ 処 分
30	貿易会社役員らによる北朝鮮を仕向地とした貨物（冷凍鱈）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平25. 11. 29	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金300万円（平26. 3. 20、東京地裁） 被疑者A～懲役1年6月・執行猶予3年（前同） 被疑者B～懲役2年6月・執行猶予3年（前同） 被疑者C～懲役1年・執行猶予3年（前同）
31	貿易会社役員らによる北朝鮮を仕向地とした貨物（食料品等）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平26. 8. 21	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金100万円（平27. 1. 8、大阪地裁） 被疑者A～懲役2年・執行猶予4年（前同） 被疑者B～懲役2年6月・執行猶予4年・罰金500万円（平26. 12. 22、大阪地裁）
32	貿易会社役員による北朝鮮を仕向地とした貨物（食料品等）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平26. 9. 1	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～不起訴（平26. 10. 16）
33	元貿易会社経営者による北朝鮮を仕向地とした貨物（壁紙）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平27. 1. 19	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金100万円（平27. 4. 30、千葉地裁） 被疑者～懲役1年6月・執行猶予3年（前同）
34	貿易会社役員らによる北朝鮮を原産地とする貨物（松茸）の無承認輸入に係る外為法違反事件	平27. 3. 26	外国為替及び外国貿易法違反 法 人A～罰金200万円（平27. 12. 10、京都地裁） 法 人B～罰金150万円（平27. 12. 17、京都地裁） 被疑者A～懲役2年・執行猶予4年（平27. 12. 10、京都地裁） 被疑者B～懲役1年8月・執行猶予4年（前同） 被疑者C～懲役1年6月・執行猶予4年（平27. 12. 17、京都地裁） 被疑者D～懲役1年6月・執行猶予4年（前同）
35	貿易会社役員による北朝鮮を仕向地とした貨物（日用品）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平28. 2. 18	外国為替及び外国貿易法違反 法 人～罰金300万円（平28. 6. 22、京都地裁） 被疑者～懲役2年6月・執行猶予4年（前同）
36	元貿易会社社員による北朝鮮を仕向地とした貨物（ニット生地）の無承認輸出に係る外為法違反事件	平28. 3. 1	外国為替及び外国貿易法違反 被疑者～公判中

9 来日外国人入管法違反の推移



10 国際テロ事件発生状況

(1) 1998年（平成10年）以降の国際テロ事件発生件数（「国際テロに関する国別報告書」米国国務省発表）

項目/年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
発生件数(件)	273	392	423	346	205	208	651	11,153	14,338	14,499	11,770	10,999	11,604	10,283	6,771	9,707	13,463	11,774
死傷者数(人)	6,694	939	1,196	4,627	2,738	4,271	8,611	39,379	58,689	66,955	54,747	58,142	49,901	43,990	32,750	50,468	67,518	63,648

※ 1998年の死傷者は、「ケニア及びタンザニアにおける爆弾テロ事件」による、死傷者数約5,250人を計上している。

※ 2005年の発生件数・死傷者数が前年比で大幅な増加になっているのは、前年まで「重大な国際テロ事件」に限定して件数を計上していたものを「テロ事件一般」として計上することとなったため。

(2) 2016年（平成28年）に発生した主なテロ事件等

日時	発生国	事 件 概 要
1月12日	トルコ	イスタンブールの観光地スルタン・アフメト・モスク前の広場で男が自爆し、10人が死亡、15人が負傷
1月14日	インドネシア	ジャカルタ市内のカフェ及び警察官詰所で爆発が発生し、4人が死亡、26人が負傷。実行犯4人も現場で自爆又は射殺（イスラム国インドネシアが犯行声明を发出）
1月15日	ブルキナファソ	ワガドゥグーで、武装グループがホテルやカフェを襲撃し、30人が死亡、71人が負傷。実行犯3人も治安部隊の作戦により死亡（イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ（AQIM）が犯行声明を发出）
1月19日	—	ISI Lの機関誌ダービク第13号が发出。シーア派を批判するとともに、パリ同時多発テロ事件同様の攻撃を継続させると警告
2月2日	ソマリア	モガディシユの国際空港を離陸した航空機内で爆発が起き、乗客（実行犯）1人が機外に投げ出されて死亡。同機は出発地空港に緊急着陸（アル・シャバブ（AS）が犯行声明を发出）
2月17日	トルコ	アンカラで、軍関係者を乗せたバスを狙ったとみられる自爆テロ事件が発生し、兵士等29人が死亡、約60人が負傷（クルド解放の鷹（TAK）が犯行声明を发出）
2月19日	リビア	米軍が、サブラタ付近のISI Lの訓練キャンプを空爆し、50人が死亡（死者には、2015年3月、日本人3人を含む22人が犠牲となったチュニジアにおけるテロ事件に関わったとされるチュニジア人が含まれていた。）
3月13日	コートジボワール	グラン・バッサムで、武装グループが海岸及び周辺の複数のホテルを襲撃し、19人以上が死亡。実行犯3人も治安部隊との戦闘で死亡（AQIMが犯行声明を发出）
3月13日	トルコ	アンカラ市内の路上で車両に仕掛けられた爆弾が爆発し、36人が死亡、120人以上が負傷（TAKが犯行声明を发出）
3月22日	ベルギー	ブリュッセルの国際空港と地下鉄車内の2か所で爆弾が爆発し、32人が死亡、340人が負傷。実行犯のうち3人が自爆し、2人は後日警察により身柄を拘束（イスラム国ベルギーが犯行声明を发出）
3月27日	パキスタン	パンジャブ州ラホール公園の公園出口付近で男が自爆し、72人以上が死亡、300人以上が負傷（ジャマアトウル・アフラールが犯行声明を发出）
4月13日	—	ISI Lの機関誌ダービク第14号が发出。3月に発生したベルギー・ブリュッセルにおける連続テロ事件の実行犯の写真を掲載
4月19日	アフガニスタン	カブールの国家保安局庁舎に隣接する公共駐車場で、爆発物を積載したトラックによる自爆テロ事件等が発生し、64人が死亡、347人が負傷（タリバーンが犯行声明を发出）
5月11日	イラク	バグダッドのシーア派が多数を占めるサドルシティーの市場等で連続爆弾テロ事件が発生し、94人以上が死亡、165人が負傷（ISI Lが犯行声明を发出）
5月21日	—	ISI L公式報道官アドナーニーがネット上に音声メッセージを发出し、ラマダン月のジハードを呼び掛け
5月23日	パキスタン	米政府が、「5月21日、パキスタンのバロチスタン州で、タリバーンの最高指導者マンスールを無人機攻撃で殺害した」と発表（25日、タリバーンがマンスールの死亡を認めるとともに、新指導者にアフンザダが就任したと発表）
5月23日	シリア	ラタキア県ジャブラ及びタルトゥス県タルトゥスで相次いで自爆テロ事件等が発生し、合わせて約150人が死亡、200人以上が負傷（イスラム国サヘル州が犯行声明を发出）
6月12日	米国	フロリダ州オーランドのナイトクラブで、男が銃を乱射し、49人が死亡、53人が負傷。男は警察との銃撃戦の末、店内で死亡（ISI Lが犯行声明を发出）

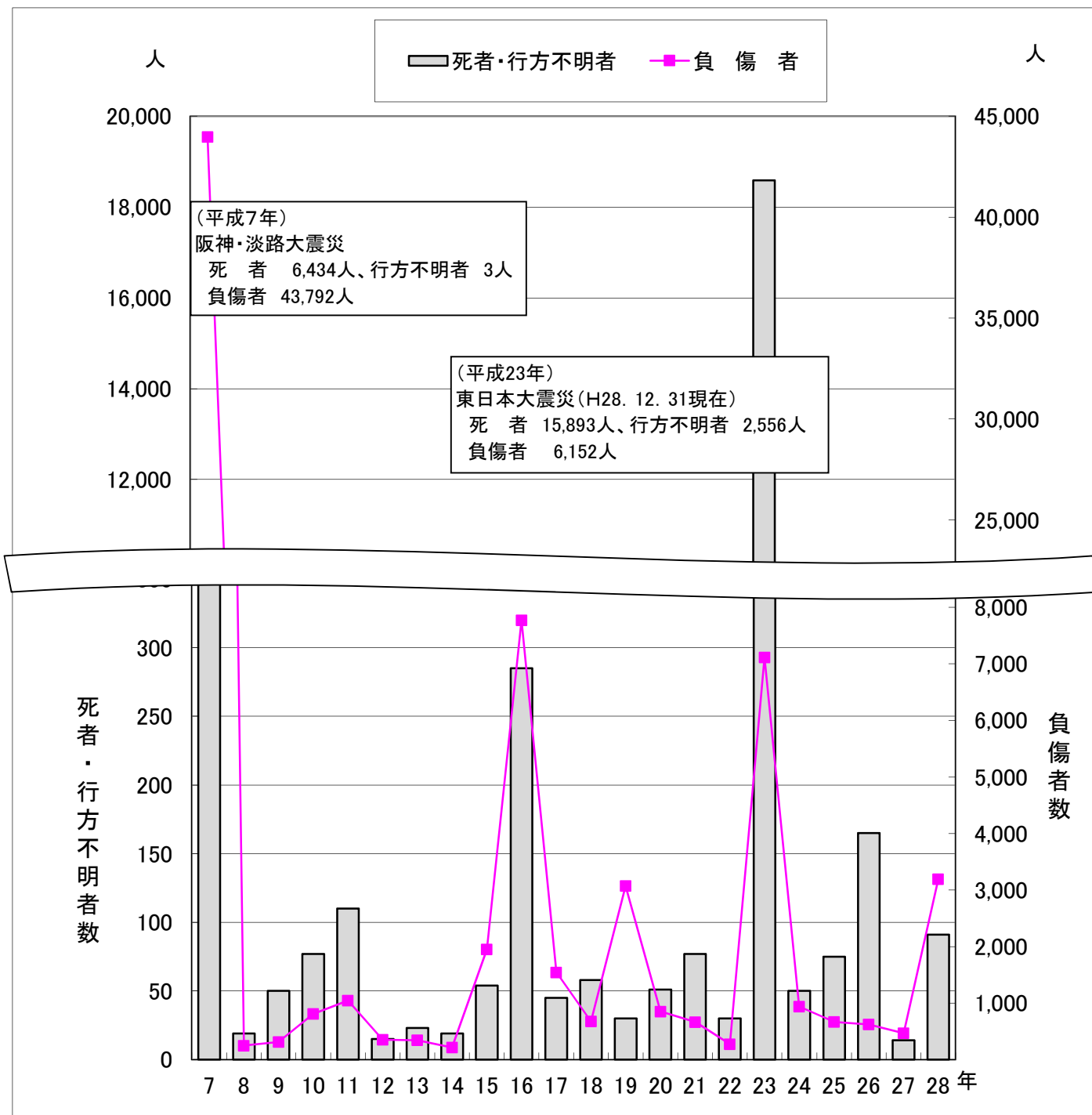
日時	発生国	事件概要
6月13日	フランス	パリ近郊マニャンビルで、男が帰宅した警察官をその自宅前で刺殺後、同宅に押し入り、夫人も殺害。男は特殊部隊により射殺（I S I Lが犯行声明を发出）
6月25日	ソマリア	モガディシュで、4人の武装グループがナサ・ハブロード・ホテルを襲撃し、環境相を含む15人以上が死亡。実行犯4人は治安部隊との銃撃戦の末、死亡（A S Gが犯行声明を发出）
6月28日	トルコ	イスタンブールで、3人の武装グループがアタテュルク国際空港を襲撃し、45人が死亡、約240人が負傷。実行犯3人は自爆
7月1日 ～2日	バングラデシュ	ダッカで、武装グループがレストランを襲撃して店内に立て籠もり、銃撃戦で警察官2人を殺害したほか、店内にいた日本人7人を含む20人の人質を殺害。実行犯5人は軍部隊により射殺（イスラム国バングラデシュが犯行声明を发出）
7月6日	—	I S I Lが、「カリフ制国家」の組織について紹介し、その業務について説明する内容のビデオをネット上に掲載
7月14日	フランス	ニースで開催された祝日を記念して行われた花火を見物するために集まっていた人々の中に、男がトラックで突入して見物客らを轢過。その後、降車して発砲し、86人が死亡、200人以上が負傷。男は警察との銃撃戦の末、死亡（I S I Lが犯行声明を发出）
7月18日	ドイツ	ビュルツブルクを走行中の列車内で、男が斧とナイフで乗客を襲撃し、5人が負傷。男は列車から降車して逃走したが、警察に追跡され射殺（I S I Lが犯行声明を发出）
7月24日	ドイツ	アンスバッハで開催された音楽祭会場入口付近で男が自爆し、15人が負傷（I S I Lが犯行声明を发出）
7月26日	フランス	ルーアン郊外で男2人が教会を襲撃し、司祭等を人質に取って立て籠もり、司祭を殺害、1人が負傷。実行犯2人は警察により射殺（I S I Lが犯行声明を发出）
7月31日	—	I S I Lの機関誌ダービク第15号が发出。いまだ間違いを正してイスラムに目覚めない者たちに対して、改めて純粋な一神教へ帰依するよう要求。
8月2日	—	I S I Lの機関誌アル・ナバアにおいて、ナイジェリアの過激派組織ボコ・ハラム（イスラム国西アフリカ州）の新指導者アブ・ムサブ・アル・バルナウィを紹介
8月20日	トルコ	ガジアンテップで開催されていた親クルド政党の党員の結婚式会場で自爆テロ事件が発生し、57人が死亡、90人以上が負傷
8月29日	イエメン	アデンで、政府軍への入隊登録をしていた集団に向かって走行中のトラックが爆発し、72人が死亡、97人以上が負傷（I S I Lが犯行声明を发出）
8月30日	キルギス	ビシュケクの中国大使館に男が運転する車両が突入。敷地内で車ごと自爆し、中国政府は負傷者5人と発表（キルギス政府は3人と発表）
8月30日	—	I S I Lとつながりがあるとされるアマーク通信が、シリアでの軍事作戦中にI S I Lの公式報道官アドナーニーが死亡したと発表
9月5日	—	I S I Lの機関誌ルーミーヤ第1号が发出。イスラムの教えは不朽であり、I S I L公式報道官アドナーニーが殉教してもI S I Lが損なわれることはなく、今後も不信者を打ち負かしていかなければならないと説いた。
9月11日	ケニア	モンバサで、女3人が刃物で警察署を襲撃し、警察官2人が負傷。実行犯3人は警察により射殺（I S I Lとつながりがあるとされるアマーク通信がI S I Lの支援者によるものと発表）
9月16日	フィリピン	2015年9月にフィリピン・サマル島で拉致されたノルウェー人男性をアブ・サヤフ・グループ（A S G）が解放。同じく拉致されていたカナダ人男性2人は、2016年4月と6月にA S Gが殺害
9月17日	米国	ミネソタ州の商業施設で、警備員の服装をした男が刃物で客らを次々に刺し、10人が負傷。男は警察により射殺（I S I Lが犯行声明を发出）
9月17日 ～18日	米国	ニューヨーク及びニュージャージー州で爆破事件等が発生し、29人が負傷。容疑者として手配された男が、警察により19日に身柄を拘束され、20日に訴追
9月23日	—	イスラム国ベンガルが、7月1日に発生したバングラデシュ・ダッカにおける襲撃事件の実行犯5人の演説をまとめた映像をネット上に公開
10月3日	—	I S I Lの機関誌ルーミーヤ第2号が发出。ジハードがなくなれば、世界は腐敗するとして、アラウの敵に対しての継続したジハードを呼び掛け（7月1日、バングラデシュ・ダッカにおける襲撃事件及び実行者について記載した記事の脚注で「最終的に24人のアメリカ、イタリア、日本、インド、バングラデシュの背教者と不信心が死亡した」などと記載）
10月24日	パキスタン	バロチスタン州で、3人の武装グループが警察学校を襲撃し、63人が死亡、約120人が負傷。実行犯2人は自爆、1人は射殺（I S I L及びパキスタン・タリバーン運動（T T P）分派組織ハッキムラー・メスードが犯行声明を发出）

日時	発生国	事件概要
11月10日	アフガニスタン	マザリシャリフのドイツ領事館の壁に爆弾を搭載した車両を衝突させる自爆テロ事件が発生し、6人が死亡、約120人が負傷（タリバーンが犯行声明を发出）
11月12日	アフガニスタン	バگرامの空軍基地内で自爆テロ事件が発生し、4人が死亡、17人が負傷（タリバーンが犯行声明を发出）
11月24日	イラク	ヒッラの給油所で、爆弾を搭載した車両による自爆テロ事件が発生し、イラン人シーア派巡礼者を中心に約100人が死亡、多数が負傷（I S I Lが犯行声明を发出）
11月26日	フィリピン	ブティグで、イスラム過激派組織マウテ・グループが空き家となっていた建物等を占拠し、これを制圧する国軍との戦闘で兵士35人が負傷。同グループの戦闘員61人が死亡（I S I Lが犯行声明を发出）
11月28日	米国	オハイオ州立大学構内で、同大学の男子学生が車両で歩行者を轢過。その後、降車して周囲にいた者を包丁で切り付け、11人以上が負傷。男は警察により射殺（I S I Lが犯行声明を发出）
12月10日	トルコ	イスタンブールのサッカースタジアム付近で、2回の爆弾テロ事件が発生し、44人が死亡、155人以上が負傷（T A Kが犯行声明を发出）
12月11日	エジプト	カイロのコプト正教会の聖ペテロ教会堂で自爆テロ事件が発生し、28人が死亡、数十人が負傷（イスラム国エジプトが犯行声明を发出）
12月18日	ヨルダン	カラクで武装グループが警察署等に発砲した末、城塞に立て籠もり、警察官ら10人が死亡、34人以上が負傷。立て籠もった男4人は警察により射殺（I S I Lが犯行声明を发出）
12月19日	ドイツ	ベルリンで開催中のクリスマス市に男がトラックを突入させ来訪客らを轢過し、12人が死亡、48人が負傷。男は現場から逃走したが、同月23日、逃亡先のイタリアで警察により射殺（I S I Lが犯行声明を发出）
12月19日	トルコ	アンカラの美術館で、アンカラ警察機動隊所属の男性警察官が、駐トルコ・ロシア大使を射殺。男は警察により射殺

11 主な行幸啓、行啓一覧表

御 対 象	行 事 内 容 等	行幸啓日程	行幸啓先
天皇皇后両陛下	外国御訪問（フィリピン国）	1. 26～ 1. 30	フィリピン国
天皇皇后両陛下	葉山御用邸御静養	2. 5～ 2. 10	神奈川県
天皇皇后両陛下	東日本大震災復興状況御視察	3. 16～ 3. 18	福島県・宮城県
天皇皇后両陛下	神武天皇二千六百年式年祭の儀山陵の儀	4. 2～ 4. 4	奈良県
天皇皇后両陛下	平成28年熊本地震被災地御見舞	5. 19	熊本県
天皇皇后両陛下	第67回全国植樹祭	6. 4～ 6. 6	長野県
天皇皇后両陛下	御料牧場御静養	6. 20～ 6. 22	栃木県
天皇皇后両陛下	葉山御用邸御静養	7. 11～ 7. 14	神奈川県
天皇皇后両陛下	那須御用邸御静養	7. 25～ 7. 28	栃木県
天皇皇后両陛下	軽井沢・草津御静養	8. 20～ 8. 29	長野県・群馬県
天皇皇后両陛下	第36回全国豊かな海づくり大会	9. 10～ 9. 12	山形県
天皇皇后両陛下	第71回国民体育大会	9. 28～10. 2	岩手県
天皇皇后両陛下	ベルギー国国王王妃両陛下御案内	10. 12	栃木県・茨城県
天皇皇后両陛下	第40回国際外科学会世界総会	10. 23～10. 26	京都府
天皇皇后両陛下	愛知県及び長野県行幸啓	11. 16～11. 18	愛知県・長野県
皇太子御一家	奥志賀高原御静養	3. 22～ 3. 26	長野県
皇太子同妃両殿下	第27回全国「みどりの愛護」のつどい	6. 12	千葉県
皇太子同妃両殿下	東日本大震災復興状況御視察	6. 20～ 6. 21	岩手県
皇太子同妃両殿下	第52回献血運動推進全国大会	7. 7	東京都
皇太子御一家	神武天皇山陵御参拝	7. 21～ 7. 22	奈良県・京都府
皇太子殿下	平成28年度全国高等学校総合体育大会	7. 27～ 7. 29	岡山県
皇太子殿下	第18回結晶成長国際会議	8. 7～ 8. 8	愛知県
皇太子御一家	第1回「山の日」記念全国大会	8. 10～ 8. 11	長野県
皇太子御一家	須崎御用邸御静養	8. 16～ 8. 20	静岡県
皇太子御一家	那須御用邸御静養	8. 24～ 9. 1	栃木県
皇太子殿下	第40回全国育樹祭	10. 7～10. 9	京都府
皇太子殿下	三分一湧水及び信玄堤御視察	10. 14	山梨県
皇太子殿下	第16回全国障害者スポーツ大会	10. 21～10. 23	岩手県
皇太子同妃両殿下	第19回全国農業担い手サミット	11. 9～11. 10	岐阜県

12 自然災害による被害状況(平成28年12月31日現在)



年(平成)	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
死者・行方不明者	6,459	19	50	77	110	15	23	19	54	285	45
負傷者	43,969	248	312	809	1,043	351	344	214	1,948	7,775	1,543

年(平成)	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
死者・行方不明者	58	30	51	77	30	18,589	50	75	165	14	91
負傷者	676	3,074	851	665	273	7,117	937	666	621	467	3,192

* 死者・行方不明者数については、死者と行方不明者とに重複して計上されている人数を含む。

13 平成28年における警備関係事件主要判決

No.	判決日	裁判所	事件名	概要
1	3. 14	最高裁	中核派非公然活動家による迎賓館爆発物発射事件等	昭和61年4月15日、時限式発射装置から爆発物5発を米軍横田基地方向に発射し、うち1発を同基地内に着弾爆発させた事件（横田基地爆発物発射事件）及び同年5月4日、時限式発射装置から爆発物5発を迎賓館方向に発射し、迎賓館が所在する東京都港区内の道路等5か所に着弾爆発させた事件（迎賓館爆発物発射事件）（被告人3人に差戻第一審で懲役8～11年、控訴審控訴棄却）につき、上告棄却の決定。【確定】
2	3. 25	横浜地裁	違法な捜査により顕正会の信仰活動が妨害されたとする国賠事件	平成26年7月、顕正会の会員である原告らが、アルバイト先の同僚を強引に顕正会に勧誘したことから、神奈川県警察が、強要罪の嫌疑があるとして捜査を開始し、原告らの事情聴取を行ったことなどに対し、犯罪の嫌疑もないのに捜査を開始し、違法な取調べを受けるなどの精神的苦痛を被った上、顕正会の会員を通じて行う布教活動を妨害されたなどとして提起された国賠事件につき、原告らの請求棄却の判決。【控訴】
3	3. 28	東京高裁	アレフ支援団体に対する搜索差押えを違法とする国賠事件	平成23年7月、公安調査庁が行ったアレフ施設での立入検査において検査妨害があったとする告発状を受理した警視庁が、団体規制法違反事件として、一審原告らの所属するアレフ支援団体事務所の搜索差押えを実施したことに対し、被疑事実と無関係でアレフとは別団体である一審原告らの所属する事務所に違法な搜索差押えを実施したなどとして提起された国賠事件（一審東京都勝訴）につき、一審原告らの控訴棄却の判決。【上告】
4	4. 27	東京地裁	革労協反主流派活動家による凶器準備集合等事件	昭和50年4月22日、他十数人とともに、革マル派に所属する者らの身体、財産に対し、共同して危害を加える目的をもって、東京都所在のビルの内部及びその周辺において、多数の鉄パイプ等を所持して集合するなどした事件につき、懲役1年、執行猶予3年の判決。【確定】
5	4. 28	東京地裁	虚偽の報道発表により名誉を棄損されたなどとする国賠事件	平成20年9月、皇居の壕に時限装置付爆弾を投下するとともに、消火器爆弾を皇居に向け発射する事件を起こした原告を、警視庁が逮捕し、同事件に関する報道発表を行ったことに対し、報道機関に対して誤った発表をされて名誉を棄損されたなどとして提起された国賠事件につき、原告の請求棄却の判決。【控訴】
6	5. 31	最高裁	国際テロ対策に係るデータのインターネット上への掲出事案に関する国賠事件	平成22年10月、国際テロ対策に係るデータ114件が、ファイル交換ソフトによりインターネット上に掲出されたことに関して、イスラム教徒であることのみを理由として違法に個人情報収集・保有され、故意又は過失によりインターネット上に掲出されたことなどにより諸権利が侵害されたなどとして提起された国賠事件（一審・控訴審国勝訴、東京都一部敗訴）につき、一審原告らの上告棄却の決定。【確定】
7	6. 7	最高裁	尾行等によりプライバシーを侵害されたとする国賠事件	平成21年8月、栃木県警察が、アレフ関係者名義の車両を尾行したことに対して、違法に尾行されたり、携帯電話の通話を盗聴されたことにより、プライバシーを侵害されたとして提起された国賠事件（一審・控訴審栃木県勝訴）につき、一審原告の上告棄却の決定。【確定】

No.	判決日	裁判所	事件名	概要
8	7. 19	東京地裁	靖国神社における火薬類取締法違反等事件	平成27年11月23日、正当な理由がないのに靖国神社内苑に侵入し、靖国神社のトイレ内で、金属製のパイプに詰めた黒色火薬を燃焼させて同トイレの天井を損壊するなどしたほか、同年12月9日、再来日した際に黒色火薬を日本国内に持ち込むなどした事件につき、懲役4年の判決。 【控訴】
9	7. 19	最高裁	労働組合事務所に対する搜索差押えを違法とする国賠事件	平成21年10月、中核派（党中央）活動家等による電磁的公正証書原本不実記録等事件に関し、警視庁及び栃木県警察が、一審原告である労働組合事務所の搜索差押えを実施したことに対し、違法に搜索差押許可状を請求、執行されたことにより損害を被ったなどとして提起された国賠事件（一審・控訴審東京都勝訴）につき、一審原告の上告棄却の決定。 【確定】
10	7. 21	最高裁	証拠品の紛失により再審を受ける権利を侵害されたとする国賠事件	警視庁が、昭和46年に発生した渋谷暴動事件の証拠品であるビデオテープを、東京地裁からの委託により保管していたところ、同ビデオテープを紛失していることが発覚したことに対し、同事件で無期懲役が確定している一審原告から、再審を受ける権利を侵害され精神的損害を被ったとして提起された国賠事件（一審東京都一部敗訴・控訴審東京都逆転勝訴）につき、一審原告の上告棄却の決定。【確定】
11	7. 21	最高裁	無届デモによる公安条例違反での逮捕等を違法とする国賠事件	平成20年10月、「首相宅拝見」などと呼びかけ首相私邸に向け無届デモを開始した一審原告らを、警視庁が、デモを指揮・煽動したとして公安条例違反等で現行犯逮捕し、その後一審原告である労働組合事務所の搜索差押えを実施したことに対し、公安条例は違憲である上、逮捕及び搜索差押えは違法であるなどとして提起された国賠事件（一審・控訴審東京都勝訴）につき、一審原告らの上告棄却の決定。【確定】
12	8. 4	東京高裁	違法な捜査により顕正会の信仰活動が妨害されたとする国賠事件	上記No. 2の国賠事件につき、一審判決（神奈川県勝訴）を不服とした一審原告らの控訴棄却の判決。【上告】
13	9. 20	東京高裁	虚偽の報道発表により名誉を棄損されたなどとする国賠事件	上記No. 5の国賠事件につき、一審判決（東京都勝訴）を不服とした一審原告の控訴棄却の判決。【上告】
14	9. 29	最高裁	アレフ支援団体に対する搜索差押えを違法とする国賠事件	上記No. 3の国賠事件につき、控訴審判決（東京都勝訴）を不服とした一審原告らの上告棄却の決定。【確定】

No.	判決日	裁判所	事件名	概要
15	10. 7	東京地裁	革労協反主流派非公然幹部活動家による偽造有印公文書行使等事件	平成24年5月20日頃、他人の名前を記載するなどして賃貸借契約書を偽造し、偽造された住民票の写しとともに提出するなどして他人に成り済まして、アパートの賃借権を不正に取得した事件につき、懲役3年、執行猶予5年の判決。【確定】
16	12. 15	東京高裁	革マル派活動家の逮捕等を違法とする国賠事件	平成22年3月、一審原告である革マル派活動家による免状不実記載事件に関し、埼玉県警察が、一審原告を逮捕し、一審原告会社の搜索、差押、検証を実施したことに対して、違法に逮捕状、搜索差押許可状及び検証許可状を請求、執行されたなどとして提起された国賠事件につき、控訴一部認容（一審埼玉県勝訴・控訴審埼玉県一部敗訴）の判決。【上告】

14 主要事件・災害等発生日・記念日一覧表

月 日	名 称	内 容
1月17日	阪神・淡路大震災	平成7年発生。この地震による被害は、14府県に及び、死者・行方不明者6,437人、負傷者4万3,792人、建物全壊約10万4,900棟、建物半壊約14万4,255棟に達した。政府は、この日を「防災とボランティアの日」として、災害時におけるボランティア活動の普及等に取り組んでいる。
2月7日	北方領土の日	昭和56年、北方領土返還運動を強化する目的で内閣がこの日を制定した。右翼は、この日を捉えて北方領土の早期返還を求める活動に取り組んでいる。
2月26日	2・26事件	昭和11年、昭和維新を企図した青年将兵らが反乱を起し、首相官邸等を襲撃して高橋蔵相らを殺害した。右翼は、この日を捉えて慰霊祭を行っている。
2月28日	あさま山荘事件	昭和47年、連合赤軍5人が、人質を取って「あさま山荘」に立てこもり、10日間にわたる抵抗の末、検挙された（警察官2人殉職）。
3月3日	経団連事件	昭和52年、大悲会・野村秋介ら4人が「YP体制打倒、財界の営利至上主義打倒」を叫び、猟銃等を所持し経団連会館に人質を取って立てこもった。
3月11日	東日本大震災	平成23年、三陸沖を震源とする大地震が発生し、宮城県の一部では震度7を観測するなど国内観測史上最大規模となった。この地震により発生した津波は、東北沿岸部を襲うとともに原子力発電所における事故等を引き起こした。この災害により、全国で死者1万5,894人、行方不明者2,564人（平成27年12月31日現在）等の被害が生じた。
3月20日	地下鉄サリン事件	平成7年、オウム真理教幹部らが、東京都内を走行中の5本の地下鉄電車内で化学剤であるサリンを気化させて車内等に散布し、通勤客ら12人を殺害、約3,800人（松本に対する裁判の冒頭陳述で示された負傷者数の概数）を負傷させた。
3月31日	「よど号」ハイジャック事件	昭和45年、共産同赤軍派のメンバー9人が、北朝鮮渡航のため、日航機「よど号」をハイジャックした（我が国初のハイジャック事件）。
4月28日	沖縄闘争	昭和27年、サンフランシスコ条約が発効した日。昭和37年から「沖縄闘争」が取り組まれており、極左暴力集団もこの日を捉えて、昭和42年から闘争に取り組んでいる。
5月1日	メーデー	明治19年（1886年）5月1日に米国の労働者が8時間労働制を求めて示威運動を行ったのが起源。我が国では、大正9年（1920年）に第1回メーデーが開催された。
5月15日	沖縄返還日闘争	昭和47年、沖縄が米国の施政権下から日本に返還された日。極左暴力集団は、この日を捉えて闘争に取り組んでいる。
5月30日	テルアビブ・ロッド空港事件	昭和47年、日本赤軍がイスラエル・テルアビブ・ロッド空港を襲撃し、約100人を殺傷した。
6月4日	天安門事件	平成元年（1989年）、中国・北京市の「天安門広場」において、民主化を求める学生らのデモを人民解放軍部隊が武力制圧し、死者・負傷者多数が出たとされる事件。この日を捉え、我が国を始め各国の中国民主化活動家らは、「中国の民主化」「天安門事件再評価」等を求める運動を行っている。
6月15日	安保闘争	昭和35年、安保条約批准阻止闘争において学生が国会に乱入、デモに参加していた女子学生が死亡した。極左暴力集団は、この日を捉えて闘争に取り組んでいる。
6月27日	松本サリン事件	平成6年、オウム真理教幹部らが、長野県松本市内においてサリンを散布し、住民ら8人を殺害、143人を負傷させた。
8月6日	広島被爆記念日	昭和20年、広島に原爆が投下された日。この日を記念し、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が行われる。極左暴力集団は、この日を捉えて反戦闘争に取り組んでいる。
8月9日	長崎被爆記念日	昭和20年、長崎に原爆が投下された日。この日を記念し、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が行われる。極左暴力集団は、この日を捉えて反戦闘争に取り組んでいる。
8月9日	反口デー	昭和20年、ソ連が対日参戦をした日。右翼は、この日を捉えてロシアに対する各種抗議行動に取り組んでいる。
8月15日	終戦記念日	昭和20年、太平洋戦争終結の日。この日を捉えて、右翼・極左暴力集団等の取組が行われている。
9月1日	関東大震災	大正12年発生。全体で死者・行方不明者14万2,000人余、家屋全半壊25万4,000余棟、焼失44万7,000余棟に達した。この日を「防災の日」とし総合防災訓練等が取り組まれている。
9月11日	米国における同時多発テロ事件	平成13年（2001年）、イスラム過激派アル・カーイダのメンバーが、ハイジャックした航空機でニューヨークの世界貿易センタービル等に突入し、3,000人を超える死者・行方不明者を出した。
10月12日	浅沼事件	昭和35年、元大日本愛国党構成員が、日比谷公会堂で開催された党首立会演説会において、社会党委員長浅沼稲次郎を刺殺した。
10月21日	国際反戦デー	昭和41年、総評がベトナム戦争に反対し国際反戦統一行動を提起、以後この日を国際反戦デーとして反戦闘争に取り組んでいる。昭和43年、極左暴力集団が新宿駅及びその周辺で騒擾事件を引き起こした。極左暴力集団は、現在もこの日を捉えた闘争に取り組んでいる。
11月25日	三島事件	昭和45年、「楯の会」会長・三島由紀夫らは、陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地内で東部方面総監を監禁し、自衛隊の決起を呼び掛けた後、三島由紀夫ら2人が割腹自殺した。右翼は、この日を捉えて取組を実施している。